

日本株テーマセレクションの運用状況

日本株テーマセレクション
追加型投信／国内／株式

2016年8月31日

- 2016年8月26日に運用を開始した「日本株テーマセレクション」は、設定日より株式の組入れを進め、設定当初の目標ポートフォリオの構築を概ね完了しました。
- 当レポートでは、現在選定されている投資テーマおよび組入銘柄の状況についてご紹介します。

【株価調整局面で相対パフォーマンスが高かった上位3テーマを選定】

当ファンドの設定当初の投資テーマは、①ディフェンシブ、②生活必需品、③低ボラティリティとなっています。

当ファンドでは、現在26の投資テーマの中から、1月、4月、7月、10月に前月のパフォーマンスが相対的に高かった3つのテーマを選定し、ポートフォリオを構築します。

設定時は、6月のパフォーマンスから選定された3つの投資テーマに投資しています。

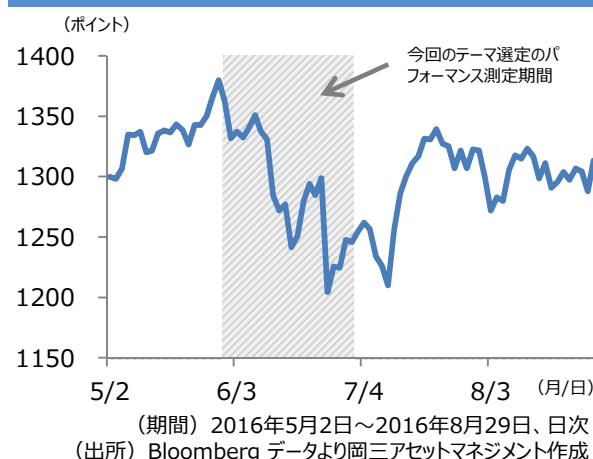
6月の日本株市場は、為替市場での円高進行や、英国の欧州連合(EU)離脱問題などから下落基調が強まる展開となったことから、相対的に株価の調整局面で優位性を発揮したこれら3つの投資テーマがパフォーマンス上位となりました。

選定された3つの投資テーマ

No.	テーマ名	タイプ	銘柄数	概要
1	ディフェンシブ	マクロ系	36	景気後退時に株価指数対比でアウトパフォームすることが想定されるディフェンシブ銘柄を組入れます。生活必需品、ヘルスケア、通信・公益、鉄道等。
2	生活必需品	セクター系	49	生活必需品セクターの銘柄を組入れます。食品・生活必需品小売り、飲料、家庭用品等。
3	低ボラティリティ	クオンツ・ファクター系	30	一定以上の売買代金がある銘柄からTOPIXとの連動性（計測期間2年）の低い銘柄を組入れます（下位30銘柄）。

※各投資テーマの銘柄数は、2016年6月末時点
(出所) モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドの提供資料を基に岡三アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）の推移



【組入上位は業績安定度の高い大型銘柄が中心】

組入銘柄に関しては、各投資テーマに共通する銘柄が上位となっています。また、選定された投資テーマを反映し、業績安定度が相対的に高いと思われる大型株が中心となっています。

組入上位10銘柄

(2016年8月29日時点)

No.	コード	銘柄名	業種	組入比率	採用されている投資テーマ		
					ディフェンシブ	生活必需品	低ボラティリティ
1	9432	日本電信電話	情報・通信業	5.0%	○		○
2	4452	花王	化学	4.0%	○	○	
3	4502	武田薬品工業	医薬品	3.7%	○		○
4	4911	資生堂	化学	3.5%	○	○	
5	2914	日本たばこ産業	食料品	3.3%	○	○	
6	4523	エーザイ	医薬品	3.2%	○		○
7	4578	大塚ホールディングス	医薬品	3.1%	○		○
8	2502	アビグループホールディングス	食料品	3.1%	○	○	
9	2269	明治ホールディングス	食料品	3.0%		○	○
10	8113	ユニ・チャーム	化学	2.6%	○	○	

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本株テーマセレクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

2016年8月29日現在	
基準価額	9,968 円
残存元本（口）	2,242,562,509 口
純資産総額	2,235,309,369 円
組入比率	97.0%
組入銘柄数	81 銘柄

※基準価額は1万口当たりです。
※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

組入株式の上位10業種		
順位	業種名	組入比率
1	食料品	27.0%
2	医薬品	16.1%
3	小売業	13.0%
4	化学	11.1%
5	情報・通信業	10.4%
6	陸運業	4.7%
7	サービス業	3.3%
8	電気機器	2.9%
9	建設業	1.6%
10	電気・ガス業	1.4%

※2016年8月29日現在
※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドの特色

- 日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3か月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに合う日本の株式に投資します。
- 運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1か月間のリターン/リスク※の測定を行い、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。
※リスクに対するリターンの比率で、この値が大きいほどリスクあたりのパフォーマンスが良好といえます。
- 原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。



※上記投資テーマは一例であり、今後変更となる場合があります。

(作成：マルチアセット運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株テーマセクションに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)